

TDB 景気動向調査(全国) — 2022 年 2 月調査 —

2022 年 3 月 3 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

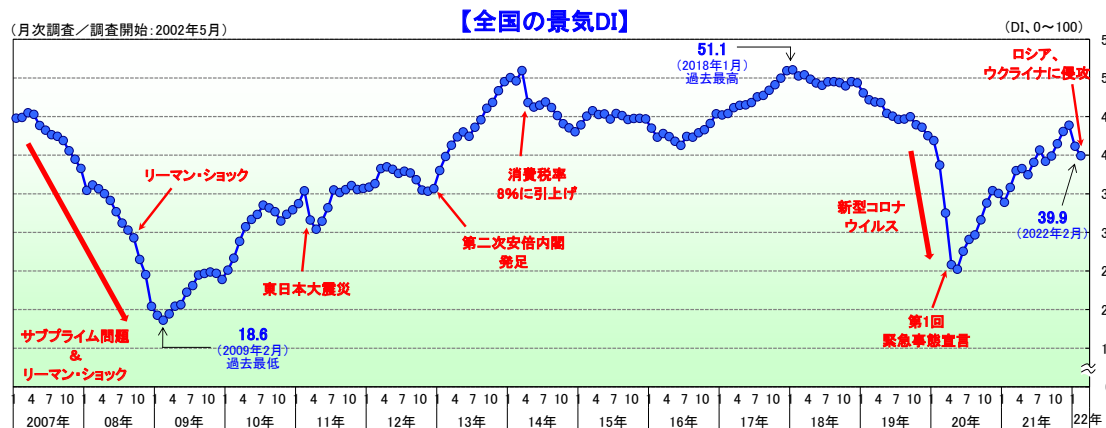
新型コロナの感染続くなかウクライナ情勢が追い打ち

～ 今後の景気は対露経済制裁の行方に大きく左右 ～

(調査対象 2 万 4,213 社、有効回答 1 万 1,562 社、回答率 47.8%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2022 年 2 月の景気 DI は前月比 1.3 ポイント減の 39.9 となり、2 カ月連続で悪化した。国内景気は、オミクロン株の広がりや燃料価格の上昇など悪材料が多く、落ち込みが続いた。今後は、底堅い推移が見込まれるなか、地政学的な不確実性の高まりによる下振れリスクに注視する必要がある。
- 全 10 業界中 9 業界、51 業種中 41 業種が悪化。まん延防止等重点措置が延長され、『小売』や『サービス』など個人消費関連が下向いた。さらに、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりで原油価格が高騰するなか、『運輸・倉庫』などの仕入単価も上昇傾向が続いた。
- 全 10 地域が 2 カ月連続で悪化した。オミクロン株の感染増加により 36 都道府県がまん延防止等重点措置の対象となったほか、『北海道』『北陸』では記録的大雪もマイナス要因だった。また燃料価格の高騰も景況感を下押しした。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが 2 カ月連続でそろって悪化した。



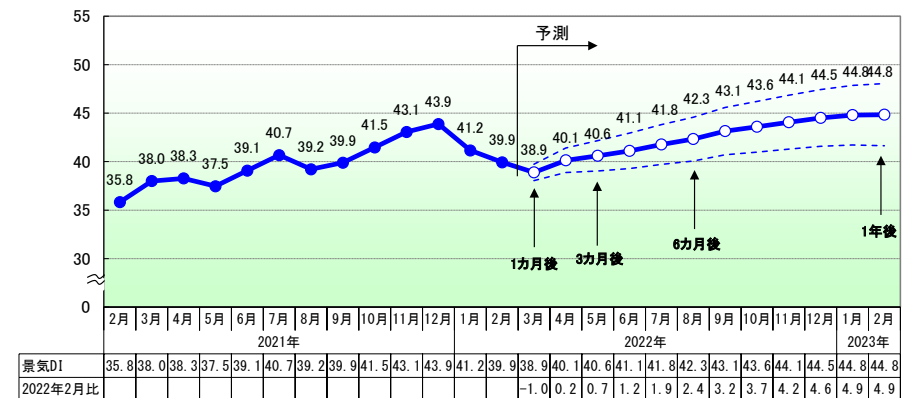
< 2022 年 2 月の動向 : 落ち込み続く >

2022 年 2 月の景気 DI は前月比 1.3 ポイント減の 39.9 となり、2 カ月連続で悪化。緊急事態宣言終盤にあたる 2021 年 9 月の水準に逆戻りとなった。

2 月の国内景気は、オミクロン株の広がりや新規感染者が一日当たり 10 万人を突破するなど、全国 36 都道府県がまん延防止等重点措置の対象地域となった。さらにウクライナ情勢の流動化などで原油価格が急騰し 1 バレル=100 ドルを突破、国内でもガソリン価格が 7 週連続で上昇するなど石油製品の値上げが相次いだ。加えて大雪による交通網の混乱の影響も景況感を下押しした。国内景気は、オミクロン株の広がりや燃料価格の上昇など悪材料が多く、落ち込みが続いた。

< 今後の見通し : 底堅い推移が続くなか、下振れリスクを注視 >

今後 1 年程度の国内景気は、新型コロナウイルスの感染動向のほか、ウクライナ情勢にともなう各国の経済制裁の行方に大きく左右されよう。特に、原油など原材料価格の高騰によるガソリンや軽油・重油など燃料価格の上昇、SWIFT (国際銀行間通信協会) からのロシア主要行の排除など国際金融市場への影響が懸念される。さらに、人手不足の高まりや賃上げ動向、仕入価格の上昇に対する販売価格への転嫁も重要性を増している。他方、旺盛な自宅内消費の継続や 5G 関連の環境整備、半導体需要の増加などはプラス材料となろう。また、対面型サービス需要の拡大や挽回生産も期待される。今後は、底堅い推移が見込まれるなか、地政学的な不確実性の高まりによる下振れリスクに注視する必要がある。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析。破線は予測値の幅(予測区間)を示している

業界別:9 業界 41 業種が悪化、ウクライナ情勢を受け原油高騰への懸念強まる

・全 10 業界中 9 業界、51 業種中 41 業種が悪化。まん延防止等重点措置が延長され、『小売』や『サービス』など個人消費関連が下向いた。さらに、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりで原油価格が高騰するなか、『運輸・倉庫』などの仕入単価も上昇傾向が続いた。

・『小売』(31.9) …前月比 2.5 ポイント減。2 カ月連続で悪化し、10 業界で唯一前年同月の水準 (34.5) を下回っている。まん延防止等重点措置の適用が延長されるなか、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 8.0 ポイント減) や「家具類小売」(同 5.8 ポイント減) などが大幅に悪化した。さらに、「家電・情報機器小売」(同 2.1 ポイント減) や「自動車・同部品小売」(同 1.5 ポイント減) は 3 カ月連続での悪化。半導体不足が続くなか、「半導体不足で人気機種が入荷せず、非常に悪い状況」(情報家電機器小売) といった声も聞かれた。また、ガソリンスタンドが含まれる「専門商品小売」(同 2.4 ポイント減) は、「原油価格の上昇による買い控え」など、原油価格高騰の影響を懸念する声が多くあげられた。

・『運輸・倉庫』(35.5) …同 2.2 ポイント減。2 カ月連続で悪化。ウクライナ情勢もあり原油価格が高騰するなか、『運輸・倉庫』の仕入単価 DI は 72.1 (同 1.4 ポイント増) と 2008 年 8 月 (72.7) 以来の水準まで上昇。一方、販売単価 DI は 51.9 (同横ばい) となり、「燃料価格が高騰も、荷主企業の原材料価格高騰で、運賃料金への価格転嫁が難航している」(一般貨物自動車運送) といった声もあがった。また、「オミクロン株のまん延で 1 月 5 日以降旅行の申込みが全く無く、1 月～3 月までの予約分もキャンセルになっている」(国内旅行) など、旅行業や旅客運送も厳しい水準での推移が続いている。

・『製造』(41.2) …同 1.3 ポイント減。2 カ月連続で悪化。段ボール箱製造などの「パルプ・紙・紙加工品製造」(同 3.8 ポイント減) が大幅に悪化したほか、「食料品・飼料製造」(同 2.0 ポイント減) も酒類など外食向けに厳しい水準が続いている。また、自動車メーカーの減産が長期化するなか、自動車部品などの「輸送用機械・器具製造」(同 1.7 ポイント減) は、『製造』12 業種で唯一前年同月の水準を下回った。そうしたなか、『製造』の生産・出荷量 DI は 47.8 (同 2.0 ポイント減) と 2 カ月連続で低下。一方、在庫 DI は 52.7 (同横ばい) となり、『製造』の在庫循環は調整局面に近づきつつある。

・『建設』(42.5) …同 0.8 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「例年より雪が多いため、除雪業務が増えている。半面、工事現場の除雪作業の費用が増大」(一般土木建築工事) など、大雪による影響がみられた。また、「半導体の影響で商品が入ってこないため、工事に遅れが出ている」(冷暖房設備工事) など、半導体不足による影響も続く。建材価格が高騰するなか、『建設』の仕入単価 DI は 71.5 (同 0.4 ポイント増) となり、6 カ月連続で上昇した。

	21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	前月比	
農・林・水産	33.8	35.0	37.5	37.7	39.1	38.5	37.0	38.1	41.1	42.6	38.2	38.7	36.4	▲ 2.3	
金融	38.3	39.2	38.3	39.5	41.7	42.8	39.7	41.5	43.0	43.3	43.8	41.9	41.6	▲ 0.3	
建設	40.6	41.6	41.4	40.0	41.6	42.7	42.5	43.7	44.7	45.4	45.2	43.3	42.5	▲ 0.8	
不動産	38.3	40.6	40.8	39.4	40.9	41.8	39.4	42.6	43.6	44.7	46.7	42.9	42.6	▲ 0.3	
製造	飲食料品・飼料製造	30.8	34.4	35.2	33.6	34.0	35.5	32.8	34.1	38.1	39.6	40.8	35.4	33.4	▲ 2.0
	繊維・繊維製品・服飾品製造	26.0	26.8	28.7	29.2	29.3	31.0	29.3	28.2	30.2	31.4	34.1	31.6	31.7	0.1
	建材・家具・商業・土石製品製造	37.2	37.8	39.3	38.6	40.1	42.5	41.2	42.7	43.7	44.9	46.4	44.1	42.7	▲ 1.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	29.4	33.0	34.3	33.5	34.9	37.2	36.6	36.2	39.3	41.4	42.9	40.2	36.4	▲ 3.8
	出版・印刷	22.2	26.0	27.2	24.2	27.1	27.4	25.6	27.1	29.4	30.2	32.1	28.6	29.5	0.9
	化学品製造	40.9	43.3	44.2	44.3	44.5	46.3	45.0	41.9	42.6	45.7	46.7	44.5	42.3	▲ 2.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業	37.0	39.3	40.5	39.9	43.4	46.4	45.1	43.8	44.2	45.9	46.4	44.6	43.8	▲ 0.8
	機械製造	36.9	41.2	42.1	42.2	43.7	45.9	46.6	46.2	47.2	47.8	49.1	47.7	46.7	▲ 1.0
	電気機械製造	39.6	42.6	43.2	42.8	45.0	46.8	45.9	45.8	47.5	47.0	48.5	46.6	46.1	▲ 0.5
	輸送用機械・器具製造	40.3	45.3	45.2	45.3	47.1	50.6	48.2	37.6	37.7	43.4	45.6	41.6	39.9	▲ 1.7
精密機械・医療機械・器具製造	42.4	44.6	45.6	48.7	49.1	50.5	50.9	50.8	50.4	49.8	53.0	52.0	49.5	▲ 2.5	
その他製造	31.4	34.1	35.3	33.0	34.1	37.6	33.9	35.3	35.5	36.9	41.1	35.9	36.1	0.2	
全 体	35.6	38.5	39.5	39.0	40.6	42.7	41.5	40.7	42.1	43.6	45.1	42.5	41.2	▲ 1.3	
卸売	飲食料品卸売	29.2	30.7	30.1	29.4	30.7	31.3	29.1	29.8	33.0	36.9	38.2	32.7	30.1	▲ 2.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	19.8	23.9	23.1	21.7	22.5	22.8	21.2	22.4	24.5	27.4	29.3	27.6	24.9	▲ 2.7
	建材・家具・商業・土石製品卸売	34.8	36.7	37.2	36.5	36.3	37.8	37.7	39.6	39.9	42.6	42.4	40.0	39.7	▲ 0.3
	紙類・文具・書籍卸売	29.3	32.2	32.4	30.6	31.4	31.2	29.2	29.6	31.8	35.0	34.2	32.7	31.9	▲ 0.8
	化学品卸売	37.7	39.1	40.9	40.7	42.0	42.4	40.7	42.2	44.2	45.3	45.3	43.2	41.9	▲ 1.3
	再生資源卸売	42.4	45.4	55.1	53.4	52.0	53.7	51.4	51.8	53.4	52.9	52.8	45.8	50.5	4.7
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	33.4	36.0	37.2	37.5	38.7	41.1	41.1	41.6	41.6	43.2	45.2	42.3	40.5	▲ 1.8
	機械・器具卸売	36.7	39.5	40.1	39.0	40.7	43.1	41.3	41.8	42.6	44.4	44.7	42.8	42.4	▲ 0.4
	その他の卸売	31.3	34.4	34.1	32.2	35.5	36.6	33.0	34.4	37.8	39.7	40.1	36.3	33.7	▲ 2.6
	全 体	33.3	35.8	36.2	35.3	36.8	38.3	36.6	37.6	39.1	41.3	41.8	39.0	37.7	▲ 1.3
小売	飲食料品小売	33.1	34.1	32.8	32.6	34.9	37.5	36.0	33.1	38.0	39.7	41.1	36.5	36.3	▲ 0.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	21.4	23.3	25.0	21.2	20.3	25.0	21.4	21.5	27.9	34.1	40.0	31.8	23.8	▲ 8.0
	医薬品・日用雑貨品小売	32.5	31.1	35.8	29.3	31.4	32.5	33.3	34.6	45.8	37.5	38.4	36.0	32.1	▲ 3.9
	家具類小売	36.7	38.9	42.7	40.6	39.8	36.9	34.6	32.2	35.6	34.5	42.9	35.6	29.8	▲ 5.8
	家電・情報機器小売	36.3	34.4	37.8	30.8	35.8	37.7	33.8	33.8	34.6	35.9	35.5	32.3	30.2	▲ 2.1
	自動車・同部品小売	37.6	37.0	38.3	38.6	40.7	40.5	36.8	37.2	35.9	37.8	36.5	35.0	33.5	▲ 1.5
	専門商品小売	35.5	35.9	34.6	34.5	34.8	34.3	32.6	31.7	32.8	33.5	36.0	33.3	30.9	▲ 2.4
	各種商品小売	36.2	37.3	32.2	31.1	33.0	35.6	27.3	33.0	35.9	38.0	37.5	36.2	32.6	▲ 3.6
	その他の小売	33.3	35.0	40.5	25.0	33.3	35.7	37.0	35.4	31.7	37.9	43.3	40.0	40.0	0.0
	全 体	34.5	34.9	34.7	33.1	34.5	35.4	32.7	32.6	34.8	36.0	37.7	34.4	31.9	▲ 2.5
運輸・倉庫	31.7	33.9	34.5	33.7	34.5	36.3	36.0	35.8	37.1	39.1	40.3	37.7	35.5	▲ 2.2	
サービス	飲食店	12.8	18.9	14.9	13.0	20.5	19.7	14.8	15.2	27.8	31.4	34.7	24.2	16.9	▲ 7.3
	電気通信	38.1	43.8	38.9	40.5	27.8	42.9	39.6	41.7	50.0	40.5	41.7	46.7	50.0	3.3
	電気・ガス・水道・熱供給	39.5	47.1	40.4	41.2	45.0	40.8	44.4	45.8	42.6	38.9	39.7	40.0	37.5	▲ 2.5
	リース・賃貸	32.8	35.0	35.4	35.0	38.1	41.0	37.4	39.6	43.9	44.9	44.8	42.0	41.0	▲ 1.0
	旅館・ホテル	4.4	10.9	8.6	5.6	11.6	13.0	10.0	10.4	22.6	30.2	29.5	12.9	12.8	▲ 0.1
	娯楽サービス	25.8	33.1	25.8	29.5	29.2	34.8	29.2	29.0	34.0	36.7	38.4	33.3	31.2	▲ 2.1
	放送	42.6	51.0	42.7	42.7	42.2	42.2	38.9	39.2	49.1	48.1	46.9	45.8	47.6	1.8
	メンテナンス・警備・検査	37.5	40.4	39.2	40.8	42.7	41.9	41.6	44.0	44.3	45.3	45.7	42.3	40.2	▲ 2.1
	広告関連	24.7	26.5	25.6	23.4	27.5	27.5	26.8	29.5	32.4	36.8	37.7	32.7	31.5	▲ 1.2
	情報サービス	43.6	45.5	45.2	44.9	46.8	48.2	46.7	48.5	50.5	51.2	52.5	50.1	50.2	0.1
	人材派遣・紹介	33.6	34.1	35.8	35.5	36.2	41.9	38.4	41.9	39.7	44.3	43.3	45.1	41.5	▲ 3.6
	専門サービス	42.9	43.6	43.5	41.5	43.4	47.3	44.4	45.5	47.9	49.2	50.3	47.2	46.2	▲ 1.0
	医療・福祉・保健衛生	34.7	37.1	39.1	39.2	41.2	42.1	41.1	41.4	42.8	45.7	43.2	42.4	41.0	▲ 1.4
教育サービス	34.0	32.1	35.7	37.1	38.7	40.3	37.5	39.0	43.5	39.1	43.2	39.7	40.2	0.5	
その他サービス	34.2	34.5	34.8	35.2	35.8	37.4	34.7	39.2	40.6	41.7	42.4	39.3	36.9	▲ 2.4	
全 体	36.5	38.5	37.9	37.5	39.7	41.5	39.1	41.1	43.6	45.3	46.1	42.8	41.4	▲ 1.4	
その他	30.5	34.4	34.1	33.3	35.5	34.7	35.3	35.6	38.0	39.6	40.5	36.3	37.3	1.0	
格差 (10業界別『その他』除く)	8.9	7.7	6.9	6.9	7.2	7.4	9.8	11.1	9.9	9.4	9.0	8.9	10.7		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:2カ月連続で全規模が悪化、オミクロン株のまん延などが悪影響

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが2カ月連続でそろって悪化した。オミクロン株のまん延や原油価格の高騰、外出機会の抑制などがマイナス要因となった。
- ・「大企業」(42.9) …前月比1.1ポイント減。2カ月連続で悪化。商業施設の小売店舗や飲食店で厳しい状況が続くなか、不動産代理業からは「お部屋探しのお客さまが少ない」との声があがるなど、『不動産』が大きく悪化した。
- ・「中小企業」(39.3) …同1.3ポイント減。2カ月連続で悪化し、5カ月ぶりに40を下回った。感染者数が高水準で推移するなか、『小売』は繊維製品や家具類を中心に2カ月連続で3ポイント以上下落。また公共工事の発注額が低調で『建設』もマイナス要因となった。
- ・「小規模企業」(37.9) …同1.2ポイント減。2カ月連続で悪化。『運輸・倉庫』は、オミクロン株のまん延による旅行需要の減少、燃料費の高騰、荷動きの停滞などが下押し要因となった。さらに外出自粛の影響を受け「飲食店」の景気DIは6.1まで落ち込んだ。

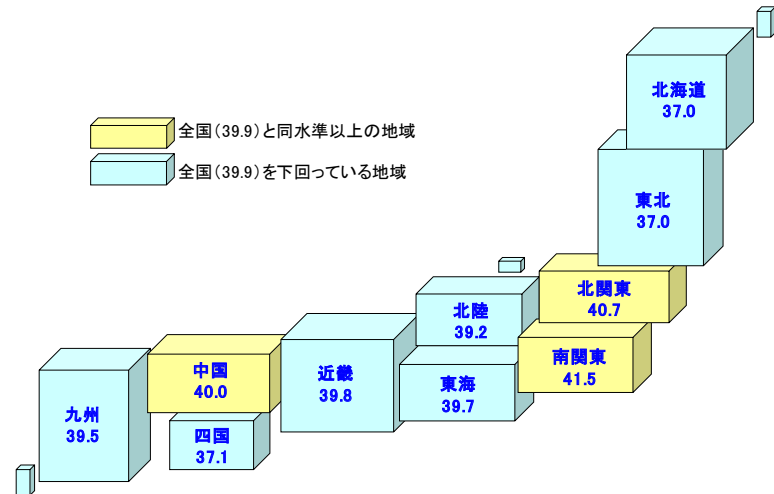
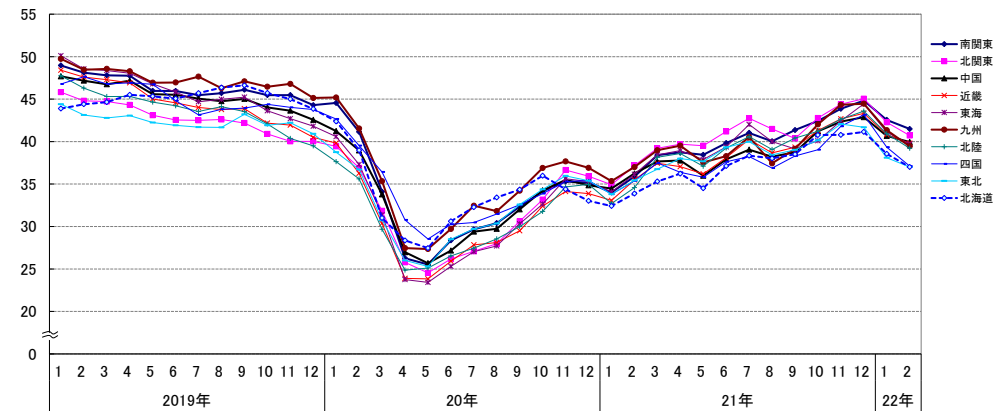
	21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	前月比
大企業	38.2	40.2	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	42.5	43.8	45.7	45.9	44.0	42.9	▲1.1
中小企業	35.3	37.5	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	39.4	41.0	42.5	43.5	40.6	39.3	▲1.3
(うち小規模企業)	34.7	36.7	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	38.7	40.0	41.3	42.1	39.1	37.9	▲1.2
格差(大企業-中小企業)	2.9	2.7	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	3.1	2.8	3.2	2.4	3.4	3.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域が2カ月連続で悪化、大雪の影響もマイナス要因に

- ・『北海道』『北陸』『四国』など10地域すべてが2カ月連続で悪化した。オミクロン株の感染増加により36都道府県がまん延防止等重点措置の対象となったほか、『北海道』『北陸』では記録的大雪もマイナス要因だった。また燃料価格の高騰も景況感を下押しした。
- ・『北海道』(37.0) …前月比1.6ポイント減。2カ月連続で悪化。記録的大雪による交通網の混乱のほか、「さっぽろ雪まつり」など各種イベントの中止や縮小、燃料価格の高騰などもマイナス要因となった。特に『小売』は6カ月ぶりに20台へと大きく下落した。
- ・『北陸』(39.2) …同1.7ポイント減。2カ月連続で悪化し、6カ月ぶりに40を下回った。県別では「石川」「新潟」が大幅に悪化した。まん延防止等重点措置による外出自粛や大雪などもあり、『小売』が9カ月ぶりに20台へと落ち込んだ。
- ・『四国』(37.1) …同2.2ポイント減。2カ月連続で悪化。1年9カ月ぶりに域内4県がすべて悪化した。「愛媛」は3.5ポイント下落したなかで、まん延防止等重点措置の対象地域外のため「休業補償もなく出血を続けざるを得ない状況」(旅館)などの声も聞かれた。

地域別グラフ(2019年1月からの月別推移)



	21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	前月比
北海道	33.9	35.3	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	38.5	40.8	40.8	41.1	38.6	37.0	▲1.6
東北	35.4	36.8	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	39.0	40.2	42.1	41.7	38.1	37.0	▲1.1
北関東	37.2	39.2	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	40.4	42.8	44.4	45.0	42.3	40.7	▲1.6
南関東	35.9	38.4	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	41.4	42.4	43.9	44.8	42.6	41.5	▲1.1
北陸	34.6	38.2	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	40.4	41.2	42.6	43.6	40.9	39.2	▲1.7
東海	36.1	38.4	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	39.1	40.1	42.4	44.4	41.1	39.7	▲1.4
近畿	35.5	37.4	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	39.3	41.3	42.7	43.3	40.8	39.8	▲1.0
中国	36.2	37.7	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	38.7	41.2	42.3	42.9	40.7	40.0	▲0.7
四国	35.4	37.5	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	38.3	39.0	41.8	43.2	39.3	37.1	▲2.2
九州	37.0	39.0	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	39.1	42.0	44.3	44.5	41.3	39.5	▲1.8
格差	3.3	3.9	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	3.1	3.8	3.6	3.9	4.5	4.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
農・林・水産	38.2 ↓	38.7 ↑	36.4 ↓	△ 木材取引価格が2021年より上昇していることで、経営が成り立っている。一方で担い手不足は否めない(素材生産サービス) × まん延防止等重点措置の延長により、飲食店からの注文が引き続き減少(養鶏) × 新型コロナウイルスと石油製品の高騰(漁業協同組合) × 観光客の動きが止まっている(野菜作農)
金融	43.8 ↑	41.9 ↓	41.6 ↓	○ 新型コロナウイルスの出口戦略が見えてくるかもしれない(施設野菜作農) × 先物取引の木材価格も安値傾向。輸入木材の入荷も少しずつ戻ってきている(森林組合) × 生乳生産量抑制と生産費用高騰の影響。農場を継ぐ担い手や後継者が不足しており、新たな対策を講じない限り休農が拡大する恐れがある(畜産サービス)
建設	45.2 ↓	43.3 ↓	42.5 ↓	△ 保険の代理店としては新型コロナウイルスによる影響は少ないが、半導体不足による新車の納車は遅れている(損害保険代理) × 徐々に悪化しているように感じる(事業者向け貸金) × 新型コロナウイルスの感染者数が高止まりしており、収束の目途がたたない(クレジットカード)
不動産	46.7 ↑	42.9 ↓	42.6 ↓	○ 降雪量が多く、除雪業務を請け負っている建設業者は稼働率が高い。地域的にはまん延防止等重点措置期間中も、スキー客が多くみえる(土木工事) ○ 2021年夏の豪雨災害の復旧工事発注が本格化しだした(土工・コンクリート工事) ○ 半導体メーカーの積極的な投資(内装工事) × 業務に必要な資材の不足で、仕事をすることができない(給排水・衛生設備工事) × 原材料と配送費が目に見えて上昇し、営業案件が減少しているように感じる。社会福祉費用の数年による上昇で、個人消費も冷え込む(床工事) × 原油価格の高騰につき、仕入価格の値上げ分の価格転嫁が未達(舗装工事) × 年度末までの完工予定以降、新年度からが全く受注が見通せない。また、資材の高騰も継続しており、価格転嫁できるかどうか不安がある(一般電気工事)
製造	45.1 ↑	42.5 ↓	41.2 ↓	○ 住宅・マンションの販売が好調であり、不動産価格も安定している(建物売買) ○ 国際バルク戦略で徐々に港湾物流が増加。さらに大規模な発電所の建設で物流業者、機械設備業者の出先が増え、家賃が上昇傾向に転じた(貸家) × まん延防止等重点措置の発出にともない、移動自粛などにより旅行者やビジネス客が減少。お土産屋や飲食店などが厳しい状況(貸事務所) × インバウンド需要の減少(不動産管理)
製造	45.1 ↑	42.5 ↓	41.2 ↓	○ 半導体製造装置関連が好調(製缶板金) ○ 医薬品の需給がタイトになっており、業界全体としてどこも繁忙(医薬品製剤製造) ○ 輸入品が入らず合板の市況は引き続き活況。原木価格が高騰しコストが右肩上がりも、製品の引合いは強く製品単価も過去最高を更新中(合板製造) × オミクロン株のまん延で自動車メーカーをはじめ多くの企業で生産が減少。商品の供給ができず先が見通せない(金属製品塗装) × 新型コロナウイルスの影響で飲食関連などが不調である(清酒製造) × 海外からの部品調達および半導体の供給不足が影響し、最終製品の生産が滞っている状況が改善されない(工業用ゴム製品製造) × LNGの急激な高騰で染色燃料費も高騰し大幅な赤字が続く。ウクライナ情勢により更なるLNGの高騰が懸念される(綿状繊維・糸染色整理)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

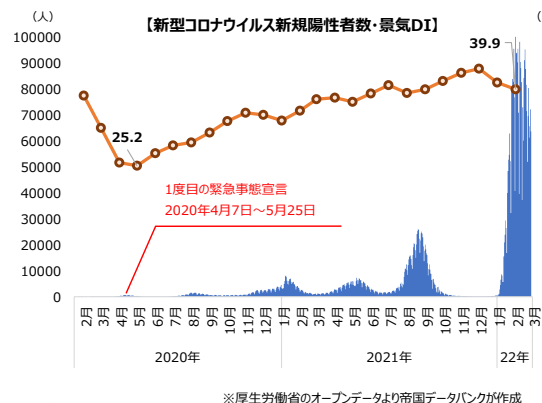
業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
卸売	41.8 ▲	39.0 ▼	37.7 ▼	○ 補助金活用等での設備導入が増えてきて、売り上げ額が春までは継続して平常時を上回っている(特殊産業用機械機器卸売) ○ 再び海外の鉄スクラップ価格が上昇し始めた(鉄スクラップ卸売) ○ オミクロン株感染拡大によるPCR検査の増加で、関連消耗品の需要がアップし売り上げが増加している(医療用品卸売) × 全国各地にまん延防止等重点措置が発出され、各種会合が無くなり不要不急の外出もできず、衣服関係は大幅に悪化している(織物卸売) × まん延防止等重点措置の発出を受け、人の流れが無くなった。自社の取引先は大部分が飲食・宿泊業者であるため、影響が大きい(酒類卸売)	○ 新型コロナウイルスの終息によるリベンジ消費に期待(セメント卸売) ○ 世界的な貨物需要の高まりによりコンテナ船の貨物取扱量が増加。自動車船やタンカーなどの新造船向けの受注も、堅調に推移する(その他の卸売) × 原材料価格の一斉値上げがあるものの、価格転嫁しても間接経費の上昇が大きく、利益確保が難しい(菓子・パン類卸売) × 当社の最大手取引先がロシアより材料を調達しているため、ウクライナ侵攻による各国のロシアへの経済制裁の影響が懸念される(サッシ卸売) × 良い要因であった新型コロナウイルス関連の補助金などが減少するにともなうて、医療機関の財務環境は厳しさを増す(医療用機械器具卸売)
小売	37.7 ▲	34.4 ▼	31.9 ▼	○ ホームセンターの巣ごもり需要が続いている(荒物小売) ○ 新型コロナウイルスや半導体不足などによる新車の供給不足で、中古車の需要が増加している(中古自動車小売) × 原油価格の上昇による買い控え。まん延防止等重点措置の延長による外出控えで、燃料使用が減少(ガソリンスタンド) × 新型コロナウイルスではなく、デジタル化の影響も受けている(書籍・雑誌小売) × 携帯電話の端末が売れない。また、半導体不足で人気機種が入荷せず、非常に悪い状況(情報家電機器小売) × 新型コロナウイルス以前の水準に戻っていない(婦人・子供服小売)	○ 半導体不足は徐々に解消する見通しがあり、自動車メーカーの生産も回復が見込まれる(自動車小売) ○ 新型コロナウイルス収束に期待している(家具小売) × 原油価格の高止まりが予想される(燃料小売) × 4月からの診療報酬改定で点数が下がることが予測される(医薬品小売) × 小売業への人材確保が難しいままである(飲食料品小売) × 顧客は高齢者が多く店頭の来客がなかなか回復しそうにない(貴金属製品小売) × デジタル化が進み、アナログの自社は厳しい(紙・文房具小売) × 消費が戻るまでに時間がかかると見込む(各種商品通信販売)
運輸・倉庫	40.3 ▲	37.7 ▼	35.5 ▼	○ 荷物やチャーター船料の改定の動きがある(沿海貨物海運) ○ 新型コロナウイルス下で物流量が増えている(集配利用運送) × 2024年問題もありドライバー確保、待遇改善が急務。燃料価格が高騰も、荷主企業の原材料価格高騰で運賃料金への価格転嫁が難航(一般貨物自動車運送) × オミクロン株のまん延で1月5日以降旅行の申込みが全く無い。1月～3月までの予約分もキャンセルになっている(国内旅行) × オミクロン株によるまん延防止等重点措置の発出にて、飲食店の休業が始まり夜の営業がなくなった(一般乗用旅客自動車運送) × 半導体を中心とした部品不足の影響により、物流面の荷動きが悪い(普通倉庫)	○ 外航は、春節後マーケットの回復が確認された事で、2年程度は今の高価格なマーケットが維持されるとみている。内航はまだ不安はあるが、荷主である製鉄業界の業績が良いので、将来に期待できる環境にある(内航船舶貸渡) ○ 半導体を中心とした部品不足が解消されれば、景況感は良くなる(普通倉庫) × 取引先の変更、パート社員の社会保険加入、最低賃金のアップなど難題が多い(こん包) × 世界情勢をみても、ウクライナ問題などを考慮すると、今後景況感は悪化すると見込む。燃料の高騰、高止まりも続く(一般貨物自動車運送) × 海外への技術者派遣が難しい(運輸に付帯するサービス)
サービス	46.1 ▲	42.8 ▼	41.4 ▼	○ DXに絡む得意先企業が導入を進めている(ソフト受託開発) ○ 現在は、高校3年生や大学生達が休みなで、来客数は多大(職業訓練施設) ○ 知財、AI、脱炭素、DXなどにより好況(特許事務所) ○ 得意先の半導体関連の工場が増床傾向にある(普通洗濯) × 新型コロナウイルスの感染者増加にともない、ディナータイムの集客が壊滅的(中華・東洋料理店) × 2月からの再開を期待していたGo Toトラベルが再開されず、社会的にも旅行というムードでは無いため、打つ手が見当たらない状況(旅館) × 原料費の高騰が続いている(ガス供給所) × 新型コロナウイルスで展示会が中止、延期、縮小されている(ディスプレイ)	○ 感染拡大が落ちつけば、IT投資や人材投資が増える(パッケージソフト) ○ メーカーから様々なプロジェクトの打診がある(労働者派遣) ○ 経済を動かさなければという感じが強くなっている。3回目のワクチン、経口薬の普及などで先が見えてくれば、好転すると見込む(広告代理) × 新型コロナウイルスによる影響と、個人消費の落ち込み、最近の不安定な世界情勢などから景気が大きく下振れされる(ごみ収集運搬) × 感染が収まるとみられる春夏に少し回復すると見込むが、来冬にはまた拡大するのではないかと懸念している(旅館) × インフレが次第に影響してきて、利益を圧迫する。国際情勢の不安でさらに値段が上がり、金利まで上がってしまうと厳しい(電気機械器具修理)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

TDB 圏域別景気 DI

企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出

< 2022 年 1 月の TDB 圏域別景気 DI >



≪全国 41.2≫

< 2022 年 2 月の TDB 圏域別景気 DI >

【注目のポイント】

「中越」（新潟県）

22 年 1 月 35.4 → 22 年 2 月 32.3

- ・機械製造関連において、大手や中小問わず原材料の確保に苦戦している
- ・山沿いを中心に大雪の影響がでており、物流をはじめ悪影響が幅広くみられる
- ・公共工事の発注件数は、県内全般で減少しており、建設業を中心に下押し要因に

≪全国 39.9≫

全国の景気 DI
1.3 ポイント減

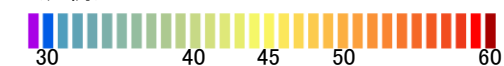
主要 7 圏域（2022 年 1 月）

◇ 道央（北海道）	(38.9)
◇ 仙台・仙南（宮城県）	(39.0)
◇ 都区部（東京都）	(42.1)
◇ 尾張（愛知県）	(41.9)
◇ 大阪市（大阪府）	(42.4)
◇ 広島（広島県）	(40.3)
◇ 福岡（福岡県）	(44.0)

主要 7 圏域（2022 年 2 月）

◇ 道央（北海道）	(37.3)
◇ 仙台・仙南（宮城県）	(36.6)
◇ 都区部（東京都）	(41.3)
◇ 尾張（愛知県）	(39.8)
◇ 大阪市（大阪府）	(41.2)
◇ 広島（広島県）	(38.6)
◇ 福岡（福岡県）	(42.1)

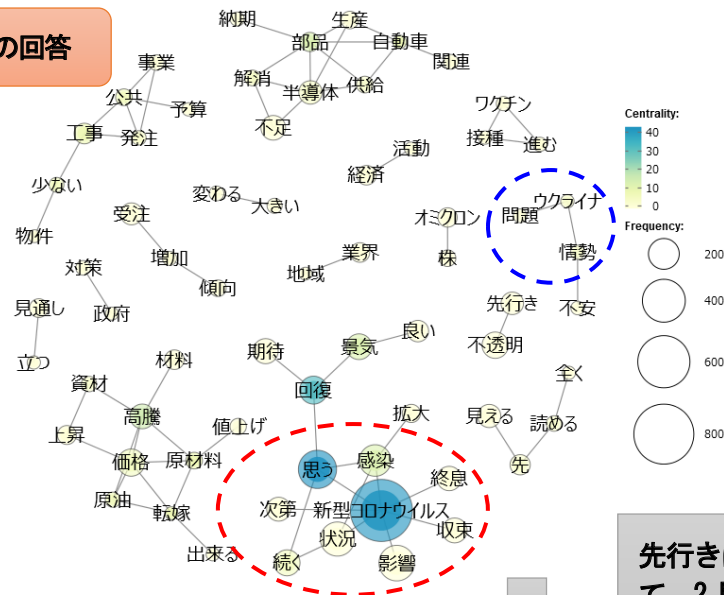
< 凡例 >



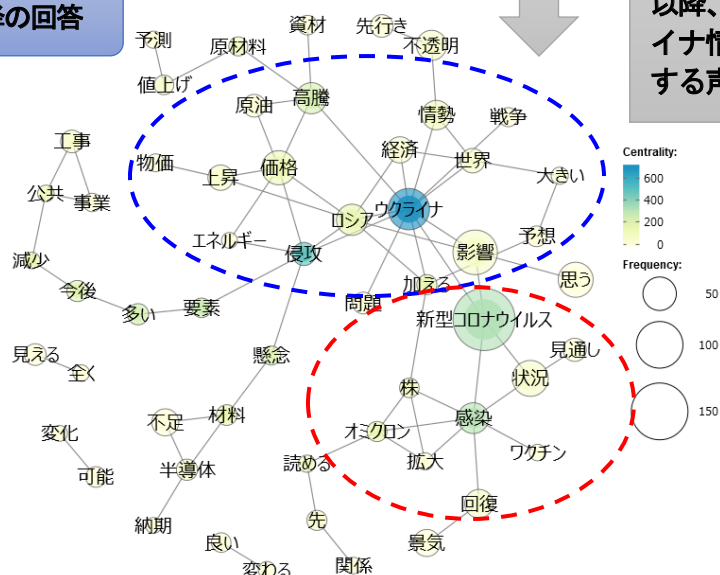
地図データ: (c) Esri Japan

先行きに関する企業の声の共起ネットワーク図（テキストマイニング分析）

2/23 までの回答



2/24 以降の回答



先行きに対して、2月24日以降、ウクライナ情勢に関する声が増加

景況感	ウクライナ情勢に関する企業の声
△	新型コロナウイルスに関しては飲み薬等が出来るようになると思う。ただし、ウクライナ問題や天災等はあると思うので、世界情勢や自然災害等によって経済活動の影響はあると思う(不動産代理・仲介)
△	ウクライナ情勢の影響が出ると思うが、消費行動への影響がどれくらい出るか不透明。受注残が直ちに消えることはないと思うので極端な変化にはならないと思う(電気メッキ)
×	新型コロナウイルスの影響に加えて、ウクライナ情勢の影響が ガソリンの値上げをはじめとして石油製品 を中心にこれから出てくると思われる(左官工事)
×	新型コロナウイルスに加えて、ロシアのウクライナ侵攻により、 原油や資源の輸入価格が上がり 、景気が悪くなることが予想される(塗装工事)
×	新型コロナウイルスやウクライナ等への対応に公的資金が流れ、景気浮揚策は後回しになりそう。住宅業界は低迷すると思う(土工・コンクリート工事)
×	新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのか不明である。 ガソリン価格の高騰や鉄・銅などの値上がり、建築資材の高騰、ロシアのウクライナへの侵攻による株価の変動 に影響を受ける(一般電気工事)
×	新型コロナウイルス禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻・攻防戦が世界経済の不安要素として拡大すると考えている(貸事務所)
×	ロシアのウクライナ侵攻によって、少なくとも 石油、LNG等のエネルギー価格の上昇 による影響が波及することは確実。かつ現状すでに価格が上昇している 化学製品全般のさらなる価格高騰の懸念が強い 。先行きが不透明な情勢と思われる(プリント回路製造)
×	原油価格の高騰をはじめ物価の上昇が大変強いところに、ロシアのウクライナへの軍事侵攻によるさらなる エネルギー価格の高騰など 、影響が大きくなってくると思う(縫い糸・手編毛糸卸売)
×	当社の 最大手取引先がロシアより材料を調達している ため、ウクライナ侵攻による各国のロシアへの経済制裁の影響が懸念される(サッシ卸売)
×	ウクライナ情勢がどのようになっていくかが鍵となる。全く予断を許さない広がり危険性がある。英知を集めて解決の道筋が見えてくることを願っている(金属加工機械卸売)
×	ウクライナとロシアの関係悪化による、原油、天然ガスの高騰、その他の物価高騰により先の見通しがわからない(男子服卸売)
×	原油価格の高騰による燃料費等の経費増加に加え、半導体不足による工場の一部停止や、ロシアのウクライナ侵攻による 天然資源等の供給不足が懸念材料 。また、新型コロナの影響等終息時期も不透明である(一般貨物自動車運送)
×	ウクライナ情勢など世界の事態悪化に懸念。 物価上昇によるハイパーインフレの予兆や自然災害リスクの高まり など、リスクが増幅している(経営コンサルタント)
×	原材料や燃料の値上げ、ロシアのウクライナへの侵攻と景気の不安定要素があり、 各企業の設備投資意欲が消極的 である。ネットワーク設備の構築が一巡したこともあり、新規案件の獲得には程遠い。また、慢性的な人員不足により案件と要員がうまくマッチしない(ソフト受託開発)
×	新型コロナウイルスの問題に加えてロシアのウクライナ侵攻により、 エネルギー価格や物流および金融市場に影響が出る と思われる(土木建築サービス)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,213社、有効回答企業1万1,562社、回答率47.8%)

(1) 地域

北海道	577	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,273
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	806	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,953
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	914	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,310	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	428
北陸(新潟 富山 石川 福井)	616	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	970
合 計			11,562

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	76	小売	飲食料品小売業	74
金融	113		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
建設	1,957		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	392		家具類小売業	14
			家電・情報機器小売業	42
製造	飲食料品・飼料製造業	(528)	自動車・同部品小売業	96
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		専門商品小売業	185
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		各種商品小売業	45
	パルプ・紙・紙加工品製造業		その他の小売業	10
	出版・印刷			
(3,083)	化学品製造業	運輸・倉庫		550
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	68
	機械製造業		電気通信業	11
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	124
(2,920)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	47
	その他製造業		娯楽サービス	63
	飲食料品卸売業		放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	215
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	98
(2,920)	紙類・文具・書籍卸売業	(1,897)	情報サービス業	488
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	67
	再生資源卸売業		専門サービス業	304
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	122
	機械・器具卸売業		教育サービス業	39
	その他の卸売業	その他	その他サービス業	214
合 計				11,562

(3) 規模

大企業	1,912	16.5%
中小企業	9,650	83.5%
(うち小規模企業)	(3,503)	(30.3%)
合 計	11,562	100.0%
(うち上場企業)	(248)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2022年2月14日～2月28日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乘じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、杉原、石井 Tel：03-5919-9344 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2022

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。